



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL http://www.kaihan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,413	20.5	103	△44.2	105	△41.1	67	△37.7
27年3月期第3四半期	3,662	17.9	186	118.9	179	44.0	108	50.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 67百万円 (△37.7%) 27年3月期第3四半期 108百万円 (50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	38.57	38.31
27年3月期第3四半期	73.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	3,614	864	23.9	484.73
27年3月期	2,782	515	18.5	347.38

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 864百万円 27年3月期 515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,925	118.9	102	43.3	114	41.3	55	33.7	31.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	1,783,200株	27年3月期	1,483,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	1,753,200株	27年3月期3Q	1,483,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景況の下振れ懸念の影響を受けながらも企業の生産は回復傾向が続き、一部に弱い動きが見られた個人消費も持ち直しの兆しが見受けられるなど、全体としては一進一退ながらも総じて緩やかな回復基調にて推移しております。

外食業界においては、雇用の安定を背景に消費の持ち直しも見られる一方、輸入商材や労働力の安定確保においては引続き厳しい環境は続いており、早期改善の見込みも薄いことから、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、4月に「なつかし処昭和食堂 豊田丸山店」(愛知県豊田市)・「なつかし処昭和食堂 にじの森店」(熊本県菊池郡菊陽町)、5月に「なつかし処昭和食堂 津駅前店」(三重県津市)・「なつかし処昭和食堂 天文館店」(鹿児島県鹿児島市)、6月に「BARON 宮崎一番街店」(宮崎県宮崎市)・「BARON 下通り店」(熊本市中央区)、7月に「なつかし処昭和食堂 白子駅前店」・「ゆずの雫 白子駅前店」(ともに三重県鈴鹿市)・「BARON 新市街店」(熊本市中央区)、8月に「なつかし処昭和食堂 浜松西浅田店」(浜松市中区)・「なつかし処昭和食堂 日永店」(三重県四日市市)、10月に「なつかし処昭和食堂 静岡呉服町店」(静岡市葵区)及び新業態となる「魚'S男 柳橋市場店」(名古屋市中村区)・「BABY Face Planet's 蟹江店」(愛知県海部郡蟹江町)、12月に新業態となる「きら天 イオンモール常滑店」(愛知県常滑市)及び「なつかし処昭和食堂 犬山駅前店」・「ゆずの雫 犬山駅前店」(ともに愛知県犬山市)・「うるる 太田川駅前店」(愛知県東海市)を新規に出店し、さらに6月には「299太郎 師勝店」(愛知県北名古屋市)・「ゆずの雫 東郷店」(愛知県愛知郡東郷町)、8月に「BARON 塩釜口店」(名古屋市中村区)をそれぞれ「なつかし処昭和食堂」業態にて、8月には「博多炉BATAめっけもん 大名店」(福岡市中央区)を「BARON」業態にてリニューアルオープンいたしました。また、「なつかし処昭和食堂 伊勢明和店」(三重県多気郡明和町)を9月に閉店いたしました。この結果、平成27年12月末現在93店舗(前年同四半期末は73店舗)を営業いたしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,413百万円(前年同四半期比20.5%増)となりました。先行投資として新業態を開発・展開していることに加えて、4店舗分のリニューアル費用が発生していること、遠隔地出店に伴い交通費等の諸費用が増加していること、また、4月の上場以降その関連費用が発生していること等により、営業利益は103百万円(前年同四半期比44.2%減)、経常利益は105百万円(前年同四半期比41.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円(前年同四半期比37.7%減)となりました。

(注) 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,614百万円(前連結会計年度末比832百万円増加)、負債は2,749百万円(同483百万円増加)、純資産は864百万円(同349百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し1,857百万円となりました。これは、現金及び預金が増資による資金調達等により315百万円増加したこと等が主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ458百万円増加し1,752百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって有形固定資産が413百万円増加したこと等が主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し1,386百万円となりました。これは買掛金が91百万円、未払金が設備投資等により215百万円それぞれ増加したことに対して、未払法人税等が86百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し1,363百万円となりました。これは長期借入金金が275百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し864百万円となりました。これは増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ140百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は23.9%(前連結会計年度末は18.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、賃貸借契約の手続きや内装施工の遅延により出店のタイミングが遅れたこと、また、計画した出店地域内に当社の出店基準に見合った物件が少なかったこと等により、出店予定24店舗に対して期末までの見込み店舗数が20店となり、一部の店舗については計画より前倒ししてオープンさせる努力も行ってまいりましたが、売上高が大きく予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の決算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,809	1,602,385
売掛金	33,528	42,251
商品及び製品	46,762	64,720
原材料及び貯蔵品	3,845	4,633
前払費用	56,257	65,746
未収入金	41,520	53,866
未収還付法人税等	-	9,671
その他	15,860	14,384
貸倒引当金	△193	△455
流動資産合計	1,484,390	1,857,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	541,473	894,080
機械装置及び運搬具(純額)	35,101	25,967
工具、器具及び備品(純額)	104,979	118,289
リース資産(純額)	282,577	346,397
その他(純額)	18,040	11,099
有形固定資産合計	982,172	1,395,834
無形固定資産		
のれん	200	50
その他	6,375	5,530
無形固定資産合計	6,575	5,580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	246,255	279,910
その他	59,615	71,478
貸倒引当金	△323	△253
投資その他の資産合計	305,547	351,135
固定資産合計	1,294,295	1,752,550
繰延資産		
株式交付費	3,375	4,540
繰延資産合計	3,375	4,540
資産合計	2,782,061	3,614,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,536	354,828
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	358,556	378,609
リース債務	73,917	94,778
未払金	276,861	492,358
未払法人税等	86,529	-
賞与引当金	-	2,394
その他	147,706	49,689
流動負債合計	1,221,107	1,386,658
固定負債		
社債	65,000	58,000
長期借入金	703,022	978,774
リース債務	230,268	278,973
資産除去債務	26,760	29,103
その他	20,670	18,411
固定負債合計	1,045,721	1,363,261
負債合計	2,266,828	2,749,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,000	193,760
資本剰余金	40,000	180,760
利益剰余金	422,232	489,854
株主資本合計	515,232	864,374
純資産合計	515,232	864,374
負債純資産合計	2,782,061	3,614,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,662,345	4,413,170
売上原価	913,374	1,222,584
売上総利益	2,748,971	3,190,586
販売費及び一般管理費	2,562,704	3,086,632
営業利益	186,266	103,953
営業外収益		
受取利息	119	122
不動産賃貸料	5,671	5,657
保険解約返戻金	2,843	8,410
その他	1,549	5,062
営業外収益合計	10,184	19,252
営業外費用		
支払利息	13,949	9,798
その他	3,459	7,914
営業外費用合計	17,408	17,712
経常利益	179,042	105,493
特別利益		
固定資産売却益	7,564	918
受取保険金	625	259
特別利益合計	8,189	1,177
特別損失		
固定資産売却損	-	671
固定資産除却損	9,781	5,923
特別損失合計	9,781	6,595
税金等調整前四半期純利益	177,449	100,075
法人税等	68,905	32,453
四半期純利益	108,544	67,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,544	67,622

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	108,544	67,622
四半期包括利益	108,544	67,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,544	67,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、平成27年4月16日付で新株を発行しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が140,760千円、資本剰余金が140,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が193,760千円、資本剰余金が180,760千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。